

本会議の代表質問から

10月3日、4日の本会議では、17名の議員が各党派を代表して、市政の各般にわたって市長等に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党 自由民主党京都府議会議員、共産党 日本共産党京都府議会議員、公明党 公明党京都府議会議員、京都府 維新 地域政策部、日本維新の会 京都府議会議員、市民フォーラム 京都府議会議員、立憲民主党 立憲民主党京都府議会議員

自民党



富 きくお 議員 (山科区)

物価高騰対策

Q 円安等により物価高騰が顕著な中、市民や中小零細企業への対策が急務である。国が創設した地方自治体の対策に充てる地方創生臨時交付金をきめ細かく有効活用すべきであり、国・府と一層連携し、物価高騰対策を講じなければならない。

A 非課税世帯等への給付を適切かつ迅速に進めるとともに、臨時交付金の一部を先行活用し、市民や中小企業等への幅広い支援にスピード感を持って取り組んでいる。現在の支援策の実施状況、市民生活や経済活動の状況に加え、国や府の取組等も総合的に勘案し、臨時交付金を最大限効果的に活用できるような取り組みを。



津田 大三 議員 (中京区)

地域コミュニティの在り方

Q 地域活動の担い手不足や負担軽減には、ツールとしてのDXの更なる活用が有効とされており、地域コミュニティへのサポートが必要。気軽に楽しく参加でき、持続可能な取組としての地域コミュニティ活性化を、市民や行政、企業等が主体となってどう進めるのか。

A 幅広い世代の地域活動への参加や、情報共有の迅速化等につながるよう、スマホ講座の開催や自治会向けアプリ活用の支援等を推進する。誰もが楽しくやりがいを感じられる地域活動への参加促進に向け、地域団体や企業等とともに、地域の実情に沿った活性化支援に取り組む。



下村 あきら 議員 (下京区)

孤独・孤立対策

Q 孤独・孤立対策には予防や早期対応が重要だ。コロナ禍は、孤独・孤立問題を顕在化、深刻化させた。辛いと言える社会的な現実には、本市の孤独・孤立対策関係局の

公明党



湯浅 光彦 議員 (右京区)

若者子育て世代の定住促進

Q 本市の成長戦略では、若者・子育て世代の定住促進に取り組むとされ、都市機能検討委員会では、周辺部の主要駅近傍で、若い世代に選ばれやすい居住環境の速やかな創出が重要とされた。施策実施にはこの世代の生の声の把握が必要だが、SNS生活により瞬時に必要だが、若者・子育て世代の定住促進にどう取り組むのか。



青野 仁志 議員 (中京区)

フレイル対策の推進強化

Q 市民の健康長寿の進展に向けて、フレイル予防の取組を市民全体に浸透させるべきと訴えてきたが、コロナ禍により高齢者の外出頻度が低下するなど、フレイルの状態悪化が心配される。本市の様々な取組を改めて市民へ浸透させ、フレイル対策を推進するよう強く求める。



録画映像はこちらから
京都府議会
マスコミ
キャラクター
またさきち

の連携や官民の協力が重要である。孤独・孤立に悩む方への速やかな支援が必要と考える。

A 本市では、関係局による「孤独・孤立対策プロジェクトチーム」を設置しており、7月に国から孤独・孤立対策の官民連携事業の取組団体に選定された。相談窓口を簡単に検索できるチャットボットの導入により予防に向けた取組を進め、さらに、民間団体と締結した連携協定により、早期対応できる環境づくりに取り組む。

Q 保育の長時間化による保育者負担の増大を再認識すべき。また、安心安全な保育施設維持のため改修施策の充実を府に求めるとともに、省エネと両立できる施設整備が重要。保育料改定は保護者にとって大きな課題であり、早く方針を示すよう求める。

A 保育料は令和5年度も軽減措置を継続し、据え置く。保育時間は30分刻みの設定を導入しており、必要以上に長時間化しないよう、保護者への啓発等に取り組む。施設の老朽化対策は今年度中を目標に具体的な方向性を示す。府へは保育現場に意義ある補助制度となるよう要望し、省エネ化は国の動向に注視していく。

京都党・維新



久保田 正紀 議員 (伏見区)

ヤングケアラーへの支援

Q ヤングケアラーの普及啓発と並行して支援体制の整備を早急に行うべき。LINE相談窓口等の気軽に相談できる窓口が必要であるとともに、「ヤングケアラー課」のような専門組織が必要。心のケアについては、秘密を守り、悩みを受け止めてくれる人がいる環境が重要だと考える。



神谷 修平 議員 (下京区)

子ども医療費支給制度の拡充

Q 9月に、子育て支援医療助成制度あり方検討会議が開かれ、府知事から子どもの医療費助成を拡充する意向が示されたが、明確な時期は決まっていな



平山 たかお 議員 (東山区)

令和3年度決算は2年ぶり黒字に転じたが、財政補填を行う前の収支は85億円の赤字となり、依然として厳しい財政状況だ。持続可能な財政運営確保のために、引き続き財政改革の着実な推進が重要。集中改革期間の最終年度の令和5年度予算編成を区切り

令和3年度決算は2年ぶり黒字に転じたが、財政補填を行う前の収支は85億円の赤字となり、依然として厳しい財政状況だ。持続可能な財政運営確保のために、引き続き財政改革の着実な推進が重要。集中改革期間の最終年度の令和5年度予算編成を区切り

令和3年度決算は2年ぶり黒字に転じたが、財政補填を行う前の収支は85億円の赤字となり、依然として厳しい財政状況だ。持続可能な財政運営確保のために、引き続き財政改革の着実な推進が重要。集中改革期間の最終年度の令和5年度予算編成を区切り



玉本 なるみ 議員 (北区)

旧統一教会と本市行政組織の関わり

Q 旧統一教会及び関連団体は、行政組織に関わりを持ち、その活動にお墨付きを与えてはならない反社会的団体であるとの認識はあるか。旧統一教会関連団体リストの75団体と本市行政組織との関わりについて、調査を行い、公表することを求める。

A 子どもの医療費助成について、国による補助制度がないなか、本市では府と協調のもと、所得制限を設けず、これまで8回にわたり制度を拡充してきた。できるだけ早期に、更に拡充することを目指し、真に持続可能な制度となるよう今後とも府と連携を図りながら、検討を行っていく。

子ども医療



こうち 大輔 議員 (右京区)

同会派のその他の質問議員



江村 理紗 議員 (右京区)

民主市民フォー



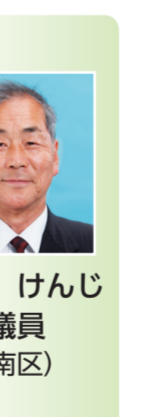
小島 信太郎 議員 (山科区)

避難所の「脱・体育館化」に備えるためには、収容人

イベントへの出席、後援名義、祝辞・祝電の有無を文書の保存期間の範囲で把握できる限り調べた結果、該当はなく、改めて調査する考えはない。行政が関わりを持つてはならない団体であるかは法令等に基づき、個々の状況に応じて判断が必要。引き続き、法令等に則り適切に対応し、不当な働き掛けには、き然と対応する。

収入の増加により、公債償還基金に予定外に返済されたが、今はコロナや物価高騰で苦しむ市民の暮らしを応援するべきであり、税金の使い方が間違っている。「財政破綻」等の発信は、誇大宣伝ではないのか。市民に負担を押し付ける行政改革計画は中止し、福祉充実の立場に戻るべき。福祉等の施策を持続可能とするため、公債償還基金とからの借入金や返還を回避できたが、特別の財政対策からの早期脱却が必要。行政改革計画の取組を踏まえ、社会経済情勢等の変化に的確に対応して機動的かつ着実に改革を実行できる。京都ならではの条例を検討し、令和5年2月市会に提案できるよう取り組む。

収入の増加により、公債償還基金に予定外に返済されたが、今はコロナや物価高騰で苦しむ市民の暮らしを応援するべきであり、税金の使い方が間違っている。「財政破綻」等の発信は、誇大宣伝ではないのか。市民に負担を押し付ける行政改革計画は中止し、福祉充実の立場に戻るべき。福祉等の施策を持続可能とするため、公債償還基金とからの借入金や返還を回避できたが、特別の財政対策からの早期脱却が必要。行政改革計画の取組を踏まえ、社会経済情勢等の変化に的確に対応して機動的かつ着実に改革を実行できる。京都ならではの条例を検討し、令和5年2月市会に提案できるよう取り組む。



井上 けんじ 議員 (南区)

国の税財政制度方針に対する認識

Q 国の税財政制度政策への無批判的な姿勢が地方自治の危機だと考える。大企業と富裕層優遇の逆進性、地方税への国の法律による制約、軍事費の2倍化

A 住民の認知度が高く、使い慣れた小学校を中心に指定緊急避難場所とし、避難者数に柔軟に対応するため、主に体育館を使用している。宿泊施設には空き状況や立地の制約もあるため、避難生活が中長期に及ぶ際の活用など施設特性に合った活用方法について、引き続き検討していく。

数に特化した体育館ではなく、少しでも快適な施設を利用することが大切である。避難所として、宿泊施設を積極活用すること、学校においてもより最適な施設を検討することが必要と考える。



山岸 たかゆき 議員 (伏見区)

立憲民主党



片桐 直哉 議員 (北区)

環境政策と産業政策の融合

「2050年CO₂排出量正味ゼロ」への変革を成長戦略とし、地域環境の保全のみならず、地域コミュニティや持続可能な経済発展など様々な課題を同時に解決し、「将来の世代が夢を描ける豊かな京都」を実現するため、今後どういう形で、環境政策と産業政策の融合を進めていくのか。

国・地方の税制度全体の中心で、応能・応益負担のバランスをとる必要がある。国と地方の適切な役割分担等を踏まえ、安定的で公平な税制を構築することは国の役割・責任である。今後とも、本市の財政を持続可能なものとするを第一に、国に要望すべきことは要望していく。

ヘルスピア21の廃止の議論後も、再検討の希望等、市民から様々な声をいただく。職員の働く場が奪われてはならず、市長にも広義の雇用責任がある。廃止方針を撤回し、施設や機能を一層充実し、市民の健康増進と職員の雇用維持に努めるべき。

ヘルスピア21は、近隣や市内に類似施設が多数あり、必要性和効果が低下し、維持に多額の改修経費を要することから、令和5年3月末の廃止が5月市会で議決された。利用者への類似施設等の案内や、ボランティアが活躍いただくための支援を継続する。職員の再就職は、雇用主と連携し、可能な限り支援する。



国の税財政制度

用語解説

- ※(新型コロナウイルス感染症対応) 地方創生臨時交付金 コロナ対応のための取組である限り、原則、地方公共団体として創設されたことが可能な交付金として創設され、物価高騰対策のため、拡充された。
- ※DX(デジタルトランスフォーメーション) 進化したデジタル技術が浸透・普及することで、人々の生活をあらゆる面でより良いものに革新していくこと。
- ※チャットボット テキスト等を活用した自動会話プログラム。
- ※公債償還基金 市債の発行を通じ資金を借りた場合に、将来の借入金返済に備えて、計画的に積み立てておく資金のこと。
- ※フレイル 認知機能、社会とのつながりを含め、心と体の活力が低下した状態になる前の状態。
- ※フレイル対策支援事業 地域の高齢者グループに、地域介護予防推進センターを通じて、管理栄養士等の医療専門職を派遣し、栄養に関する助言等を一定期間実施し、フレイル対策の推進を図る事業。
- ※ヤングケアラー 一般に、本業大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもを指している。
- ※子育て支援医療助成制度あり方検討会議 子育て家庭を取り巻く社会環境の変化により、経済的支援策の更なる充実・強化が求められるなか、府における子育て支援医療助成制度の在り方について、市町村、医療・福祉関係者等の意見を幅広く聴取するための開催される会議。
- ※グリーンイノベーション 社会の持続的な発展を目指して、あらゆる科学技術やイノベーションを用いて変革を生み、世界的な課題である環境問題に対する取組。

※本文中で使用している事業等の画像はイメージです。